

中国深セン

深セン市羅湖区
深南東路5002号
地主商業センター12階1203-06室
電話: +86 755 8268 4480

中国上海

上海市徐匯区
斜土路2899甲号
光啓文化広場B号棟6階603室
電話: +86 21 6439 4114

中国北京

北京市東城区
灯市口大街33号
国中商業ビル3階303室
電話: +86 10 6210 1890

台湾台北

台北市大安区忠孝東路
四段142号3階-3
郵便番号: 10688
電話: +886 2 2711 1324

シンガポール

セシルストリート138号
セシル・コート13階1302室
郵便番号: 069538
電話: +65 6438 0116

米国ニューヨーク

ニューヨーク州ニューヨーク市
キャナルストリート202号3階303室
郵便番号: 10013
電話: +1 646 850 5888

2020年2月26日

香港ビジネス

香港政府は2020/21年度の商業登記費を免除する予定です

2020年2月26日に発表された2020/21年度の香港政府財政予算案の中で、財政長官の陳茂波は商業登記費を免除すると提案します。この免除期間が一年であり、即ち2020年4月1日から2021年3月31日までです。当該提案は立法議会にてまだ審議中であり、承認されたら有効になることができますが、過去の経験により可決される予想です。その場合、一年間有効の商業登記証を申請及び更新する総費用は現在の2,250HKドルから250HKドルに引き下げられます。

商業登記証は一年間有効と三年間有効に分けられ、納付額が登記証の発効日によって決まります。ワンストップ会社設立サービスにより設立されたローカル企業は、その初めの商業登記証の納付額が会社登記所へ関連設立書類を提出する日付によって決まり、当該登記証の発効日とその登録日です。その後発行される更新証の納付額は更新証の発効日によって決まります。非ローカル企業の新規業務については、その初めの登記証の発効日が関連業務の開業日であり、商業登記又は支社登記の申請日ではありません。

香港会社の商業登記証の費用は商業登記費及び課徴金を含んでいます。今度財政予算案に免除される費用は商業登記費だけであり、課徴金はまだ納められなければなりません。2020/21年度財政予算案は可決される場合には、2020年4月1日から商業登記証の費用は以下通りです。

商業登記証 Business Registration Certificate (2020年4月1日から)					
一年間有効 1-year certificate			三年間有効 3-year certificate		
登記料 Fee	課徴金 Levy	総額 Total	登記料 Fee	課徴金 Levy	総額 Total
0	250	250	3,200	750	3,950

支社登記証 Branch Registration Certificate (2020年4月1日から)					
一年間有効 1-year certificate			三年間有効 3-year certificate		
登記料 Fee	課徴金 Levy	総額 Total	登記料 Fee	課徴金 Levy	総額 Total
0	250	250	116	750	866

啓源は、貴方様が商業登記証の関連資料を準備・提出する前に専門的な意見について税務コンサルタントと相談するほうがいいとお勧めします。何か問題があれば、いつでも啓源の香港財政予算案の担当者となる税理士にご連絡ください。

顔漢彬 Benjamin HP Yen

税務パートナー

T: +852 2270 9768

E: benjamin.yen@kaizencpa.com

王嘉欣 Vicki Wong

税務マネージャー

T: +852 2270 9725

E: vicki.wong@kaizencpa.com

麦慧妍 Cathy Mak

マネージャー(商業登記及びコンプライアンス)

T: +852 2270 9757

E: cathy.mak@kaizencpa.com

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: info@kaizencpa.com, enquiries@kaizencpa.com

お電話: +852 2341 1444

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 6114 9414, +86 1521 9432 644

公式ウェブサイト: www.kaizencpa.com

Skype: kaizencpa